

令和元年11月議会 質問項目一覧表

区分	質問日	質問者	質問項目	答弁者	関係課
一般質問	12/4(水)	竹崎議員	学力向上に向けた学校におけるICT活用の推進について	教育長	教育政策課

※別添資料は、熊本県議会事務局発行の「くまもと県議会報」第206号から一部抜粋

(一般質問) 令和元年12月4日

自由民主党 竹崎和虎

1 防災・減災、国土強靱化

(1) 防災・減災、国土強靱化に向けた取り組み

質問 近年は、台風19号による未曾有の大水害のような大災害が、いつ、どこで、どんな形で起きてもおかしくない状況であり、県民も自然災害に対する防災力強化に強い関心を持っている。本県においても、防災・減災、国土強靱化は、ますます重要性が増している。国においては、これまでさまざまな財政支援等を講じているが、それらの対応を含め、防災・減災、国土強靱化に向けてどのように取り組むのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) 国は、昨年12月、防災・減災、国土強靱化に集中的に取り組む7兆円規模の3カ年緊急対策を決定した。県では、このような国の動きに呼応し、今年度中に熊本県国土強靱化地域計画の充実を図り、より計画の実効性を高める。また、河川の浸水想定区域図について、来年度末までの予定を前倒して今年度中に作成し、その他の河川も早期に完成するよう取り組む。その上で、住民が、どこにどのように避難するのか、迅速かつ的確に判断できるよう、浸水想定区域や避難所の位置などの情報を、スマートフォン等で把握、確認できるシステムの運用を来年度から開始する。

(2) 浸水想定区域図の作成等ソフト対策

(3) 住民の避難行動の促進

質問 (2)台風19号では、堤防が決壊した河川のうち、半数の河川において、浸水想定区域図がつくられておらず、また、浸水想定区域図の作成対象外であったところもある。近年は、毎年のように記録的豪雨が発生しており、県民の命を守るためにも浸水想定区域図の作成を急がなければならない。さらに、近づく洪水の危険を目視できるように水位計や河川監視カメラなどによる水害リスク情報発信の強化も必要。そこで、①浸水想定区域図の作成の進捗状況、②水位計や河川監視カメラの設置状況と今後に向けた取り組みについて、土木部長に尋ねる。(3)行政による災害への警戒や対応の早期呼びかけ、また、ハザードマップの周知といった、住民の避難行動の促進に向けた取り組みについて、台風19号を踏まえ、今後どのように

取り組むのか、知事公室長に尋ねる。

答弁(土木部長) (2)①67の水位周知河川のうち、1級水系23河川を昨年度末に、2級水系18河川を本年5月に作成、公表した。残る26河川は、今年度末までに全て作成、公表する予定。洪水による浸水被害が発生するおそれのある322河川についても、既に今年度から作業に着手している。②既に設置の93基の水位計に加え、本年3月に89基の危機管理型水位計を設置し、今年度、7基を追加設置する予定。河川監視カメラは、既に設置の60基に加え、今年度は71基の簡易型河川監視カメラの設置を予定。これらの情報は、全てインターネットを介し、リアルタイムで住民へ提供する。

答弁(知事公室長) (3)危険区域、避難所、防災気象情報等を、必要ときにスマートフォンなどで入手、確認することが可能なシステムについて、来年度の運用開始に向け整備しているところ。また、避難訓練等で、実際にハザードマップを見ながら避難を実践するといった取り組みの強化も図っていく。さらに、市町村の避難勧告等が、地域の災害発生リスクに応じてきめ細かに発令されるよう、市町村を訪問しての助言などを行う。

2 学力向上に向けた学校におけるICT活用の推進

質問 一般社会のデジタル化が進む中、学校現場が大きく取り残されている状況があり、今後の産業構造や就業構造の変化に対応するには、学校現場におけるICT環境の整備が急務である。学校のICT環境整備により、児童生徒一人一人の学習理解度や習熟度に応じた主体的、対話的な深い学びが実現でき、さらに、山間地等において、遠隔・オンライン教育による多様な学びの機会が確保できる。現在、本県では児童生徒44人にパソコン1台となっているが、ことし6月には、1人1台の整備方針が政府において閣議決定された。教育立県を掲げる本県において、全国に先駆けてICT環境を整備し、学校への児童生徒1人1台のパソコンと電子黒板、デジタル教科書等の一体的な導入が必要ではないか。県立学校及び市町村における小中学校のICT環境整備をどのように進めていくのか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 県立学校では、今後、1人1台のパソコン、電子黒板、デジタル教科書の三位一体

のICT環境整備を早期に実現することを目指し、取り組みを加速化するとともに、教員のICT活用の指導力向上や学校現場への支援の充実にも取り組んでまいる。市町村立の学校では、各教育委員会、各市町村長に対して、教育の情報化がこれからの教育に必要不可欠であることの理解の促進を働きかけ、その上で、県立学校同様に、三位一体のICT環境整備の早期実現に向け、国の経済対策を可能な限り利活用しながら、市町村における取り組みを強力にサポートし、学校におけるICT化の推進に全力で取り組んでまいる。

3 熊本市西南部地域の振興

(1) 農業の振興策

① スマート農業の推進

② 樹園地の基盤整備の方向性

質問 ① ICTを活用したスマート農業を取り入れた営農の展開こそが、作業負担の軽減や作業の効率化を進め、これからの農業を支える上で、大変重要である。さらに、スマート農業への取り組みを加速化させるため、若い世代への教育も必要ではないかと思う。県では、本年度を「本格的なスマート農林水産業の推進元年」と位置づけ、強力に施策を展開しており、国では、農業新技術の現場実装推進プログラムが策定され、スマート農業の普及に向けた施策の効果などが示されたところ。また、成長戦略においても、農業改革の加速化を図るため、スマート農業の推進がうたわれており、研究開発や実証、普及、環境整備が一体的に進められると聞いている。このような状況を踏まえ、私は、スマート農業への取り組みの継続性が求められると思うが、今後どのようにスマート農業を推進していくのか。②河内地域は、平たん部の水田地域から金峰山一帯の中山間地域まで多様な農業経営が行われており、効果的に生産性を高めていくためには、基盤整備が有効であると認識している。そこで、今後、当地域を初めとする熊本市西南部地域の樹園地の基盤整備の方向性について、以上2点を農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） ①スマート農業の導入を加速化させるには、費用対効果の分析と、導入効果を最大化するための栽培環境の検討などが必要。特に、中山間地域では、労働負担の軽減を可能に

する技術確立が重要。このため、平たん部では、スマート農業機器を生産から出荷まで活用した場合に生産性がどれだけ向上するかなどの検証を行っている。中山間地域では、かんきつでのドローンによる農薬散布の技術を開発中であり、選果場での作業負担の軽減についてもロボット技術などの活用を検討していく。また、若い世代への教育も大事であり、最先端の農業機械の実演会なども開催している。②県では、今後の整備を効率的に進めていくため、現在実施中の地区を最優先で整備するとともに、未整備地区を含めた地域全体の新たな整備計画の策定を考えている。計画策定に当たっては、熊本市や地元農家の意見を聞きながら、園地の集積や農作業の省力化を考慮した整備内容の検討を進めてまいる。あわせて、事業実施においては、コストの縮減や事業工期の短縮など、効率的かつ効果的な整備に取り組んでまいる。

(2) 水産業振興と有明海再生（要望）

4 県民の幸福度

質問 ブランド総合研究所が、本年7月に初めて行った幸福度の高い都道府県ランキングで、本県は、全国第2位となった。調査結果を見てみると、7割以上の方が幸せを感じるという回答。いまだ熊本地震からの復旧、復興の道半ばにあるという厳しい状況の中での調査だったが、知事とともに私どもが取り組んでいる地震前よりもよりよい姿にするという創造的復興が、県民に理解され、このように幸せを感じていただいていると私は確信している。この調査結果も踏まえ、県民の幸福度についてどのように受けとめているのか、知事に尋ねる。

答弁（知事） このような結果が示されたことを、大変うれしく、光栄に思う。蒲島県政3期目は、県民が熊本地震という大逆境を何とか乗り越え、幸福を感じてもらえるよう全力で取り組んできた中で、復旧、復興は着実に進み、さらに、創造的復興を目指し、熊本の将来展望を示したことによって、多くの県民が夢や希望を抱くことができているのではないかと感じる。ただ、私は、どのような調査結果になろうと、その結果に一喜一憂することなく、私に与えられた任期の中で、県政の課題に挑戦し、それを克服することで、県民総幸福量の最大化を実現してまいりたいと思う。

